



KICK OFF 通信



中学校給食の実現に向けて！

◆学校給食の歩みと目的

我が国の学校給食は、遡ること1889年、山形の私立「忠愛小学校」にて、貧困児童におにぎり・漬物を与えたのがルーツと言われている。戦後、アメリカによる食糧援助で始まった学校給食は、脱脂粉乳とパンが基本となり、そして1980年代以降、米飯給食が採用されると、献立は和食系を含め多様化しました。

ところで、1954年に施行された学校給食法第2条にはその目的が記されております。すなわち、福祉や単なる昼食ではなく、教育の一環として良き習慣、明るい社交性、正しい理解を習得するものであると、高らかに謳っているのです。

◆給食と弁当、その妥当性

給食の是非論を述べる際には、子供を取り巻く生活環境に視点を当てる必要があります。以前は、「母親の手作りに勝るものはない」として、お弁当がもてはやされておりました。お弁当ですと、①子ど

もの分量に合致、②アレルギー対応が万全、③お金の節約等々、そうした利点があります。

しかし、共働き世帯の増加に伴う作る側の負担が指摘され、ましてや親がネグレクト気味だったりすると、子どもの心身に与えるダメージが表面化するようになります。もはや、教育行政が家庭生活に一歩踏み込み、子どもの成長を考えなければならない時代に入っているのです。

◆なぜやらない？横浜市の中学校給食

総務省の統計を見ると一目瞭然、神奈川県と大阪府が突出して、中学校給食実施率が低いことが分かります。とりわけ145校を擁する横浜市のゼロが、本県が最下位に留まる要因です。

仮に市内に給食センターを作らずに、各中学校が給食を調理する場合、トータル320億円以上の経費が掛かると言われております。一方、給食センターで一括調理する場合、稲毛市を例にすると、建

設費8億円強、運営費2400万円で、小学校11校および中学校6校分を賄うことが出来るとされております。お金の問題で解決できるならば、横浜市だって出来ないことはないと思いませんか…？

◆学校給食の影響力は多大

やはりキーワードは「地産地消」でしょう。住んでいる地元生産者がいて食材がある、そのことを学校で教えることは、学校と地域をつなげる大切なファクターです。生産者と交わり、学ぶ、体験する、あるいは味わう、まさに学校給食は、子どもと地域の絆を作る機能弁と言っても過言ではありません。

中学校における給食時間を、教育上の負担と捉えないで、給食そのものを教材として活用している学校や教員も多数おります。食アレルギーとか、朝食の欠食とか、社会全体で子どもの食のあり方が問われる昨今、同じものを一緒に食べることの意義を深く認識すべきではないでしょうか。

【プロフィール】

- 昭和37年 7月28日生まれ
神奈川県立湘南高校・慶應義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て代議士秘書に…
- 平成 4年 「税は政治なり、税は国家なり」との思いで始めた税理士試験に合格
- 平成 7年 県議会議員初当選～平成19年まで連続3期
平成19年 第21回 参議院議員選挙 当選
予算委員会・ODA委員会などの理事を歴任
- 平成26年 第47回 衆議院議員選挙 当選
維新の党・税制調査会事務局長
総務委員会&沖縄・北方領土特別委員会 両理事
- 平成28年 民進党結成に参画
平成29年 厚生労働委員会ならびに国土交通委員会 委員
民進党・副幹事長 エネルギー調査会事務局長



衆議院議員／神奈川県5区（戸塚・泉・瀬谷）総支部長

発行：民進党・衆議院 神奈川県第5区第支部 〒245-0008 横浜市泉区弥生台 26-6 ☎045-814-3001